

第 199 期

株主通信

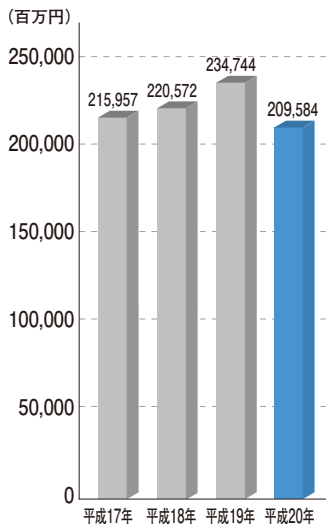
平成20年4月1日～平成21年3月31日



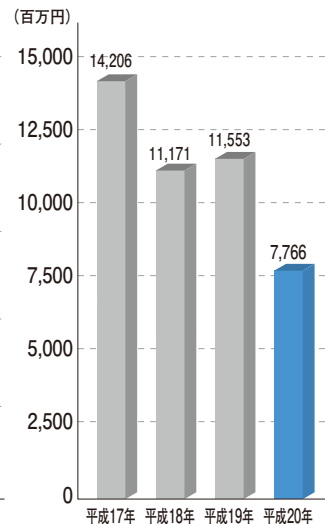
2009 ユニチカマスコットガール
忽那 汐里 くつな しおり

業績の推移

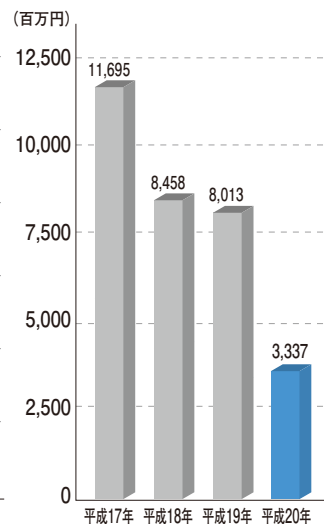
■ 連結売上高



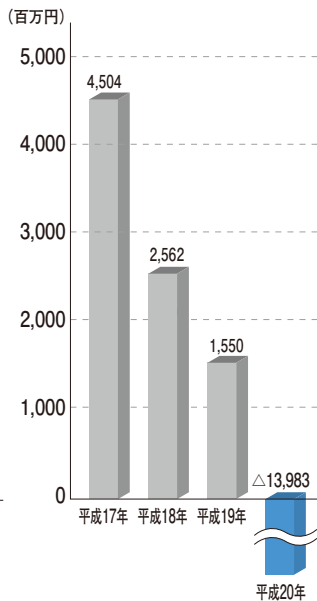
■ 連結営業利益



■ 連結経常利益



■ 当期純利益



■ 事業セグメント別 連結売上高・連結営業利益

- 高分子事業
- 環境・機能材事業
- 繊維事業
- 生活健康・その他事業

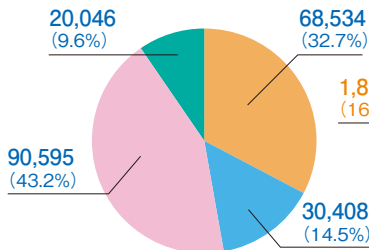
連結売上高 合計 209,584百万円

連結営業利益 合計 7,766百万円

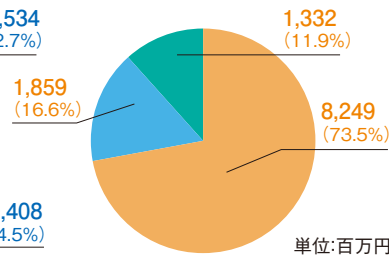
※事業セグメント別の連結営業利益は部門間消去前の数値で表示しております(合計11,224百万円)。

※繊維事業の連結営業利益は損失に転じたので構成比で表示していません。

連結売上高(構成比)



連結営業利益(構成比)



単位:百万円

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、第199期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の業績につきまして、ご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、期後半からの米国発の金融不安を背景とした世界的なリセッションの影響により、原油・原材料価格は下落に転じたものの、自動車、電子機器、建設関連の需要が大幅に落ち込み、設備投資、個人消費、企業業績、雇用情勢など経営を取り巻く環境は、これまでにない極めて厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、中期経営3カ年計画『New Progress(NP)-8』の最終年度となる当期の業績については、期前半までの原燃料価格高騰による採算への影響、また後半からの世界的な景気低迷による販売数量の大幅な減退などにより、繊維事業、環境プラント事業を中心に収益が大きく落ち込みました。これらにより、当期の連結売上高は209,584百万円(前期比25,159百万円減)、連結営業利益は7,766百万円(同3,787百万円減)、連結経常利益は3,337百万円(同4,675百万円減)と収益ともに前年を下回る厳しい業績結果となり、また構造改革実施に伴い約100億円の特別損失を計上するため、連結当期純損失は13,983百万円(前期は1,550百万円の純利益)となりました。

なお、当期につきましては、誠に申し訳ありませんが無配とさせていただきますので、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後につきましては、当社グループは、当期の厳しい業績

結果等を踏まえ、平成21年度からの新たな中期経営3カ年計画『改革'11』を策定いたしました。その中では、収益の抜本的な改善を図るべく、赤字分野・不採算分野の事業構造改善策及び固定費削減策を中心とした「構造改革」を推進することとしております。これらの施策を着実に遂行することにより、ベースとなる収益基盤の早期安定化を図るとともに、成長分野への経営資源の集中を図り、高分子分野、機能材料分野を中心とした「機能資材」を核として事業力の改善・強化に向けた成長戦略を推進し、本計画の最終年度には連結経常利益100億円程度を目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月



取締役社長

安江 健治

■状況

フィルム事業は、包装分野が期前半において製品価格改定の進捗により収益が好転しましたが、後半からはナイロン、ポリエステルともに在庫調整や需要低迷の影響を受けました。また、工業分野については、期前半は堅調に推移したものの、後半からは自動車、電機・電子部品関連を中心に販売が落ち込みました。この結果、事業全体で減収となりましたが、原料を含めたコストダウンにより利益は改善いたしました。

樹脂事業は、ナイロン、当社独自のポリアリレート樹脂「Uポリマー」が、主要用途である自動車、電機・電子分野での落ち込みが著しく、苦戦いたしました。ポリエステルについては、電機・電子分野の落ち込みもありましたが、医療用途、シート用途が伸長し、前年並みとなりました。この結果、事業全体で減収、若干の減益となりました。

不織布事業は、スパンボンドでは、自動車用途の大幅減少や海外市場の低迷等により、カーペット、内装材向け、輸出分野を中心に販売が落ち込みました。綿スパンレースでは、衛生材料、化粧品雑貨用途は堅調に推移しましたが、産業用ワイパーが減少するとともに原綿価格上昇の影響を受けました。この結果、事業全体で減収、減益となりました。

バイオマスプラスチック「テラマック」は、引き続きフィルム、樹脂、不織布、繊維の4素材展開を推進し、樹脂の電機・電子分野、雑貨用途を中心に伸長し、世界的な景気低迷の中、販売量は若干増加しました。

以上の結果、高分子事業の売上高は68,534百万円(前期比2,385百万円減)、営業利益は8,249百万円(同1,170百万円増)となりました。



スパンボンドカーペット基布



「テラマック」使用ヘッドレストカバー

■課題

フィルム事業は、ナイロンフィルム「エンブレム」のグローバル展開強化のための地域別戦略を推進するとともに、ハイバリアフィルムの開発・販売を強化し、事業拡大を図ります。樹脂事業は、「Uポリマー」の既存分野での強化、新規用途開発による拡販と、ナノコンポジットナイロンの自動車用途、携帯情報端末用途向け高機能グレードの更なる展開強化及び共重合ポリエステル樹脂の電機・電子分野などへの拡販を進めます。不織布事業は、スパンボンドの二成分複合型不織布「エルベス」の拡販を推進するとともに、タイ子会社との連携により衛材・カーペット用途等の強化を図ります。また、綿スパンレースは、衛材・化粧品雑貨用途の海外市場での拡販に取り組みます。バイオマスプラスチック「テラマック」については、耐久性、難燃性の改良などにより改質樹脂の拡販に努めるほか、特に不織布分野で土木・衛材用途向けの展開を強化してまいります。



ナイロンフィルム
「エンブレムNC」

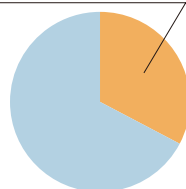


自動車ターンランプ
アンバーキャップ

■高分子事業 売上高・営業利益(構成比)

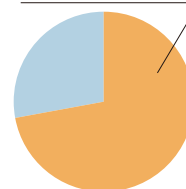
売上高

68,534百万円(32.7%)



営業利益

8,249百万円(73.5%)



■ 状況

環境事業は、官公需市場における事業発注量の低迷、施工管理要求の厳格化、価格競争の激化に加え、民間企業の環境関連の設備投資減退などにより、全般的に厳しい収益状況となりました。メンテナンス、薬剤分野は概ね前年並みとなりましたが、焼却炉分野は案件の絞り込みによる規模縮小、水処理分野は受注減退の影響でいずれも収益が減少し、全体として組織のスリム化を中心としたコスト競争力強化に努めたものの、利益は大幅に落ち込みました。この結果、事業全体で減収、減益となりました。

機能材事業では、ガラス繊維は、建築、自動車、バグフィルターなどの販売がいずれも減少するとともに、ICクロスについても電子部品業界における販売の大幅な落ち込みにより収益が悪化しました。一方、ガラスビーズは、反射材用が需要減少と為替要因により低調だったものの、工業用途を中心に伸長し、また活性炭繊維は、家庭用浄水器関連、脱臭フィルター用が堅調に推移しました。この結果、機能材事業全体で減収、減益となりました。

以上の結果、環境・機能材事業の売上高は30,408百万円(前期比4,787百万円減)、営業利益は1,859百万円(同1,359百万円減)となりました。



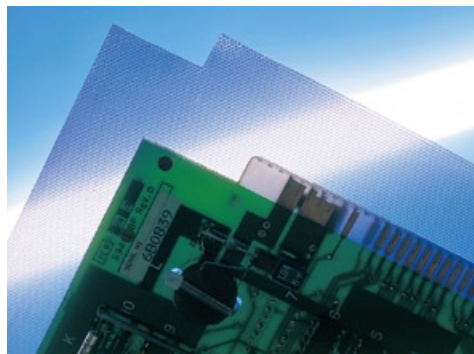
「ユニビーズ」使用道路
(センターライン)



繊維ろ過による合流式
下水道改善処理システム



活性炭繊維フィルター



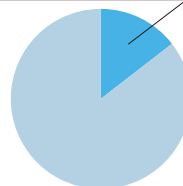
プリント基板用ICクロス

■ 課題

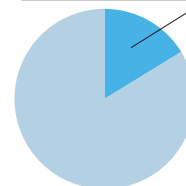
環境事業は、焼却炉分野の運営体制を見直し、既納入炉の補修改造及びメンテナンス分野に注力する一方、水処理分野については、上下水道分野及び浸出水処理施設を中心とした運営体制の中で「繊維ろ過」「造粒脱リン」分野に注力し、薬剤技術での事業展開強化も含め、収益の安定化を図ります。機能材事業は、産業資材向けガラス繊維、高付加価値ICクロスについて製品開発、海外展開の強化を図るとともに、高品位ガラスビーズの国内外でのシェア拡大、活性炭繊維の各種フィルター用途の拡販を進めます。

■ 環境・機能材事業 売上高・営業利益(構成比)

売上高
30,408百万円(14.5%)



営業利益
1,859百万円(16.6%)



■ 状況

合成繊維事業では、世界的な景気悪化に伴う需要の低迷により、衣料用途に加え、これまで比較的堅調であった産業資材用途についても建築、土木、自動車関連の広い範囲で収益が落ち込み、ナイロン繊維、ポリエステル長繊維・短繊維の各素材ともに厳しい状況で推移しました。ビニロン事業は、アスベスト代替となるセメント補強用ビニロン繊維の販売は堅調に推移し増設機台は概ねフル生産体制となりましたが、その他の土木・建築資材の販売が厳しい状況で推移するとともに、増設工事の償却負担の増加により利益が減少いたしました。

天然繊維事業では、景気低迷の影響下、企業ユニフォーム需要の減退、低価格化などにより備蓄ワーキングアパレルが大幅に落ち込むとともに、一般衣料品の市況低迷、寝装分野の不振が続くなど、いずれも厳しい状況で推移しました。

以上の結果、繊維事業の売上高は90,595百万円(前期比13,981百万円減)、営業損失は217百万円(前期は1,710百万円の利益)となりました。



衣料用途



カーシート用途



建設資材用途

■ 課題

事業構造改善施策を着実に遂行するとともに、それらをベースとした事業の再構築を図ります。全体として高機能素材へのシフトを更に推進するとともに、用途別では、ポリエステル短繊維、セメント補強用ビニロン繊維など産業繊維分野を強化する一方、衣料繊維分野については、グループ内事業と組織の再編を検討してまいります。

■ 繊維事業 売上高・営業損失(構成比)

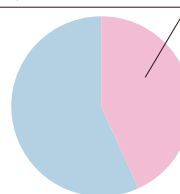
売上高

90,595百万円(43.2%)

営業損失

217百万円(一%)

※営業利益は損失に転じました。



■ 状況

生活健康事業では、関連する健康食品市場が伸び悩む中、ハナピラタケ健康補助食品、各種サプリメント商品などの販売は減少しましたが、セラミド、アラビノースなどの食品機能素材が大手ユーザーの主力商品に継続採用されるなど伸長がみられ、事業全体で売上げはやや減少したものの利益の改善が見られました。メディカル事業では、診断薬が伸長しましたが、主力の抗血栓性カテーテルが循環系製品の強化により販売は増加したものの、償還価格の改定により採算が悪化し、酵素が輸出向けで低調に推移しました。この結果、事業全体で売上げは横ばいでしたが、減益となりました。

その他事業ではマンション販売など不動産関連事業での収益が減少しました。



健康補助食品

以上の結果、生活健康・その他事業の売上高は20,046百万円(前期比4,004百万円減)、営業利益は1,332百万円(同1,530百万円減)となりました。



アラビノース



臨床診断薬



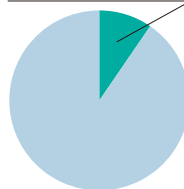
不動産関連事業

■ 課題

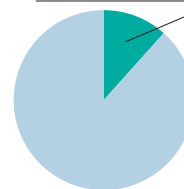
生活健康事業は、セラミドを始めとする食品機能素材の販売強化に加え、海外向け食品原料、飼料の販売強化を図ります。メディカル事業は、新製品の上市により循環系を中心とした抗血栓性カテーテルの強化、酵素・診断薬の新規用途の開拓に注力します。

■ 生活健康・その他事業 売上高・営業利益(構成比)

売上高
20,046百万円(9.6%)



営業利益
1,332百万円(11.9%)



その他の課題

海外展開については、ナイロンフィルムのグローバル展開に加え、樹脂事業、不織布事業、機能材事業を中心にアジア全域へのオペレーション、欧州向けビジネスの強化を推進してまいります。

トータルコストダウンについては、構造改革の一環として固定費削減施策を着実に遂行するとともに、変動費についても徹底的な効率化を図ります。また、資金運営の効率化を徹底し、有利子負債の削減に努めてまいります。

財務諸表(連結)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	科 目	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	9,331	13,045	支払手形及び買掛金	26,520	38,385
受取手形及び売掛金	36,981	50,039	短期借入金	80,811	72,273
たな卸資産	—	62,222	1年内返済予定の長期借入	32,714	56,489
商品及び製品	38,592	—	1年内償還予定の社債	400	400
仕掛品	18,306	—	リース債務	293	—
原材料及び貯蔵品	4,427	—	未払法人税等	592	952
繰延税金資産	1,667	1,449	賞与引当金	712	2,265
その他	5,906	7,087	完成工事補償引当金	53	116
貸倒引当金	△142	△65	事業構造改善引当金	3,675	—
流動資産合計	115,070	133,779	その他の	12,596	15,290
			流動負債合計	158,370	186,172
固定資産			固定負債		
有形固定資産			社債	400	800
建物及び構築物(純額)	23,780	25,161	長期借入金	80,418	62,823
機械装置及び運搬具(純額)	25,625	27,600	リース債務	630	—
工具、器具及び備品(純額)	1,445	1,332	繰延税金負債	12,735	11,278
土地	104,683	107,382	再評価に係る繰延税金負債	2,796	2,851
リース資産(純額)	892	—	退職給付引当金	4,742	3,483
建設仮勘定	1,909	2,535	役員退職慰労引当金	342	408
有形固定資産合計	158,337	164,012	その他の	2,661	2,847
無形固定資産			固定負債合計	104,727	84,492
のれん	177	554	負債合計	263,097	270,665
その他	682	944	(純資産の部)		
無形固定資産合計	859	1,498	株主資本		
投資その他の資産			資本金	23,798	23,798
投資有価証券	5,805	7,053	資本剰余金	1,661	1,661
出資金	30	35	利益剰余金	△7,783	7,196
長期貸付金	780	528	自己株式	△46	△43
繰延税金資産	564	431	株主資本合計	17,629	32,612
その他	2,974	2,531	評価・換算差額等		
貸倒引当金	△1,579	△826	その他有価証券評価差額金	△498	△120
投資その他の資産合計	8,576	9,753	繰延ヘッジ損益	12	△11
固定資産合計	167,773	175,264	土地再評価差額金	2,875	3,484
			為替換算調整勘定	△3,909	△2,354
			評価・換算差額等合計	△1,520	998
			少数株主持分	3,636	4,767
			純資産合計	19,746	38,378
資産合計	282,843	309,043	負債純資産合計	282,843	309,043

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売 上	209,584	234,744
売 上 原 価	171,355	191,942
売 上 総 利 益	38,228	42,801
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	30,462	31,247
営 業 利 益	7,766	11,553
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	270	246
受 取 配 当 金	123	136
受 取 賃 貸 料	129	133
退 職 給 付 信 託 設 定 益	—	498
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	176	562
そ の 他	1,734	1,604
営 業 外 収 益 合 計	2,434	3,182
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,880	4,082
出 向 者 人 件 費	1,242	1,266
そ の 他	1,740	1,373
営 業 外 費 用 合 計	6,863	6,723
経 常 利 益	3,337	8,013
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	33	825
関 係 会 社 株 式 売 却 益	—	512
特 別 利 益 合 計	33	1,338
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	645	926
た な 卸 資 産 評 価 損	—	2,419
た な 卸 資 産 処 分 損	—	743
事 業 構 造 改 善 費	12,294	913
そ の 他	2,355	1,559
特 別 損 失 合 計	15,295	6,562
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△11,924	2,788
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	752	1,064
法 人 税 等 調 整 額	1,283	182
法 人 税 等 合 計	2,036	1,247
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 (△)	23	△9
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	△13,983	1,550

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△11,924	2,788
減 価 償 却 費	7,513	6,704
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	900	463
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	1,279	△659
事 業 構 造 改 善 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	3,675	—
そ の 他 の 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△1,679	△143
支 払 利 息	3,880	4,082
固 定 資 産 処 分 損 益 (△ は 益)	645	926
固 定 資 産 売 却 損 益 (△ は 益)	△33	△825
関 係 会 社 株 式 売 却 損 益 (△ は 益)	—	△512
た な 卸 資 産 評 価 損	—	2,419
売 上 債 権 の 増 減 額 (△ は 増 加)	12,762	64
た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△ は 増 加)	451	1,221
仕 入 債 務 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△11,603	△3,765
そ の 他	3,654	238
小 計	9,521	13,005
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	403	409
利 息 の 支 払 額	△3,887	△4,071
法 人 税 等 の 支 払 額	△1,059	△1,213
営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	4,977	8,129
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		
定 期 預 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	779	176
投 資 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△25	△200
投 資 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	118	1,856
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△8,224	△7,538
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	287	1,068
そ の 他	△355	△862
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△7,419	△5,500
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		
短 期 借 入 金 の 純 増 減 額 (△ は 減 少)	7,012	5,771
長 期 借 入 れ に よ る 収 入	50,897	31,995
長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△56,640	△41,539
社 債 の 償 還 に よ る 支 出	△400	△400
配 当 金 の 支 払 額	△940	△940
そ の 他	△435	—
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△505	△5,113
現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額	△986	215
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△3,934	△2,270
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	13,209	15,479
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	9,275	13,209

連結株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替調整 換算勘定	評価・換算 差額等合計		
平 成 2 0 年 3 月 末 残 高	23,798	1,661	7,196	△43	32,612	△120	△11	3,484	△2,354	998	4,767	38,378
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減			△83		△83			△569		△569		△653
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額												
剰 余 金 の 配 当			△951		△951							△951
当 期 純 損 失 (△)			△13,983		△13,983							△13,983
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額			38		38			△38		△38		—
自 己 株 式 の 取 得				△5	△5							△5
自 己 株 式 の 処 分			△0	2	1							1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△378	23		△1,555	△1,909	△1,130	△3,040
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	△14,897	△2	△14,899	△378	23	△38	△1,555	△1,948	△1,130	△17,978
平 成 2 1 年 3 月 末 残 高	23,798	1,661	△7,783	△46	17,629	△498	12	2,875	△3,909	△1,520	3,636	19,746

優れた耐熱性を有しながら、良好な離型性と親水性を両立

新規離型フィルムの開発と今後の展開

ユニチカは、特殊ポリオレフィン系コート剤を独自開発し、PETフィルム基材にコーティングすることで、優れた耐熱性と離型性を有すると共に、相反する性質であるぬれ広がり性（適度な親水性）を両立させた、まったく新しいタイプの離型フィルムを開発しました。相手材との適度な密着性（中～重剥離性）を有しているため、工程中の剥れ浮きが発生しにくく、しかも工程終了後に相手材を汚染することなく剥離することが可能です。今後、技術革新が進む電子回路基板製造分野を中心に販売展開を行います。



電子機器の小型化、高性能化における封止成形の放熱対策をトータルで提案

高熱伝導性を有するナイロン樹脂の開発 スクリーン印刷可能な熱伝導性塗料の開発

電子機器の小型化、高性能化、防水機能の付加が急速に進む中、多くの部品やユニットの放熱対策が問題となっています。ユニチカでは、ナイロン樹脂の熱伝導率を大幅に向上させる技術を開発しました。汎用エンジニアリングプラスチックの熱可塑性樹脂としては世界最高レベルの熱伝導性を有し、熱伝導率を従来の250倍、50W/(mK)レベルに高めることが可能となりました。また、ユニチカでは、高い熱拡散特性とスクリーン印刷特性を併せ持った熱伝導性塗料の開発にも成功。これにより、プリント基板の熱伝導層が必要とされる部分だけに塗料を印刷することが可能となりました。ユニチカはこれらの熱伝導素材を活用し、封止成形を始めとする先進の成形技術で、より付加価値の高い製品開発を提案し、今までにない発想でこれまで困難だと思われてきた製品の実現を目指します。



株式の状況 会社の概要

株式の状況 (平成21年3月31日現在)

1. 発行済株式の総数	475,969,000株
2. 株主数	68,557名
3. 単元株主数	57,965名
4. 大株主	

株主名	株式数	出資比率
株式会社三菱東京UFJ銀行	23,345千株	4.90%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口G)	20,626	4.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,553	3.05
大同生命保険株式会社	12,650	2.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,393	2.60
ユニチカ従業員持株会	12,246	2.57
日本生命保険相互会社	7,726	1.62
東京海上日動火災保険株式会社	6,498	1.36
双日株式会社	6,183	1.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	5,554	1.16

会社の概要 (平成21年3月31日現在)

社名	ユニチカ株式会社
創立	明治22年6月19日
資本金	23,798,450,000円
本店	兵庫県尼崎市東本町一丁目50番地
大阪本社	大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号(〒541-8566) 電話06-6281-5722(人事総務部法務グループ)
東京本社	東京都中央区日本橋室町三丁目4番4号(〒103-8321) 電話03-3246-7540(東京総務部)
研究所	中央研究所(宇治)
事業所	貝塚事業所・垂井事業所・豊橋事業所・常盤事業所 宮川事業所・坂越事業所・宇治事業所・岡崎事業所
営業所	名古屋・京都 他
従業員数	連結 5,437名 単体 1,192名

役員 (平成21年6月26日現在)

取締役会長	大西音文
代表取締役社長	安江健治
代表取締役専務執行役員	山口裕正
代表取締役常務執行役員	中木明郎
取締役上席執行役員	村上正利
取締役上席執行役員	大瀨二三夫
取締役上席執行役員	注連浩行
取締役上席執行役員	松永卓郎
監査役(常勤)	伊藤久雄
監査役(常勤)	徳沢太郎
監査役	半林亨*
監査役	軒原正夫*

*は社外監査役

執行役員 (平成21年6月26日現在)

常務執行役員	菅原健一
上席執行役員	津川優
上席執行役員	吉田俊朗
上席執行役員	田頭弘美
執行役員	奥田泰三
執行役員	清水芳樹
執行役員	松本哲夫
執行役員	立石清一
執行役員	阪田誠造

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 3月31日

剰余金の配当 期末 3月31日

中間 9月30日

公告方法 電子公告(当社ホームページに掲載)

<http://www.unitika.co.jp/notice/index.html>

ただし、事故その他やむを得ない事由に

よって電子公告による公告ができない場

合は、日本経済新聞に掲載する。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

及び特別口座の

口座管理機関

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

大阪市北区堂島浜一丁目1番5号(〒530-0004)

電話 0120-094-777(通話料無料)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

